



TITLE:

価格と所有

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 価格と所有. 経済論叢 1944, 58(4): 479-498

ISSUE DATE:

1944-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/132092>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會

經濟論叢

第五十八卷第四號

價格と所有……………高田保馬

經濟變動理論に於ける經過の問題……………青山秀夫

コンツエルンと持株會社……………靜田均

滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤……………石田興平

厚生經濟學の基礎問題……………木下和夫

ハインツ・ヘックホッフ
「對外經濟政策に於ける海運」……………佐波宣平

彙報

昭和十九年四月發行

經濟論叢

第五十八卷 第四號 (通卷第百四拾六號) 昭和十九年四月發行

價格と所有

高田保馬

はしがき——一、價格と代替物獲得條件——二、價格と交換比率——三、價格に於ける勢力——四、價格の本質——五、勢力の作用の全面性——六、貨幣勞銀の意義——七、統制價格

はしがき

利子は一の價格である。價格である以上、それは社會的勢力の結果として定まる。否、それ自體が一の勢力關係である。價格を物と物、財と財との間の關係であると見るのは、物と財との背後に立ち之を動かすところの人間を忘れてゐる。劍を以てする奪取と涙を以て捧ぐる贈與との中間に交換が位置を占める、此交換に於ける財の比率が價格である。従つてそれは表面から見ると物の比率であるが、内面に於ては人の關係であり従つて一種の勢力關係である。純粹經濟學や正統派經濟學の理論はある非現實的條件の下に於て此價格の如何に動くかを考へてゐるにすぎず、いはゞ特殊理論であるが一般理論ではない。系論であつて定理ではない、進みていふと末梢の考察であつて基礎理論とはいひがたい。利子の考察に於ても、近代理論の寶庫に學びとるべきものは多いが、根

本に於て利子が一の勢力事象であることを忘るべきではないであらう。而して利子がどこまで勢力の結果として見らるべきかを明にする爲には、價格一般に對してもつ勢力の意義を明にするに若くはない。

ところで價格の何であるかについては、經濟計算の理論の進行とソ聯の經濟の運営と統制經濟の展開とにつれて複雑なる問題と多様の意見とがあらはれて、之をかつての如く、一言にして交換の比率とのみ云ひ去ることが出来なくなつた。而もまた、交換を自由契約の地盤の上に成立するものと見る傳統の見解に執着する限り、それは統制價格をすら理解することが出来なくなつた。強ひて之を説明しようとすれば、自由價格の上に國家干渉といふ全く新なる、從來の原理とは異質的のものをとり入れなければならなくなる。かくして理論的説明の統一性がいづこに維持せられ得るであらうか。

今の考察の究極の目標は利子の勢力決定性を明にするにあるけれども、そこまでの道程としてまづ價格一般がどこまで勢力的性質をもつかを明にしなければならぬ。而して之を明にする爲に、價格の本質に關する最近の所説に論及しよう。それは同時に、統制經濟や自由國營の組織をも視野の中にとりこむ所以である。

一 價格と代替物獲得條件

價格とは何であるか。かつてはこれを單に交換比率又は交換能力とのみ考へてゐた。かゝる表現によつて意味せらるるところは極めて狭き内容のものであつた。交換能力といふときには、例へば米一キロを以て麥幾何を獲得し得るかの能力といふが如く、一財の所有者がその一單位の提供によつて無條件に引渡さるる他財の數量を示してゐる。それは一財の所有者の立場を中心として考へられる。之に反して交換比率といふときは米一對麥二

といふが如く、二財又は二財の所有者の立場が並列的に考へられてゐる。此點の差はあるけれども、しばらく之を無視して、價格即ち交換比率であるといふことにして置く。

ところがこの交換といふことに種々なる意義が與へられてゐる。まづ通用の見方からいふと交換は常に相互的のもの、一方的のものであることは出来ぬ。一方的なる授受は贈與か強制である。前者を離れて後者のみを考ふるにしても、交換の強制による獲得とことなるところは、雙方が對等従つて自由の立場に立つところにある。雙方ともに自發的な態度をとり、自由意志を以て授受するところに交換がある。こゝに一の問題がひそむであらう。まづ此點についての私見を明にして置く。交換をかかる理念型に於て考へることは自由である。けれども、現實の市場、現實の價格の成立する取引に於てはかかる理念型的なる純粹交換の存立する保障はない。否、強弱の區別の存するところ、何等かの程度に於ける強制があるであらう。従つて交換をかくの如く純粹に解しようとする限り、交換はどこにもないといふことになる。現實の交換には其實、勢力の要素がたへず参加し混交しつゝあると見なければならぬ。

他方に於て交換は一層廣き範圍に擴張せられる。例へばこれを生産の範圍に擴げようとする。Aを以てBを生産する、即ちAの一單位が轉形によつてBの量をもちたるときAはBの量と交換せらるると見る。この見方をとるべからずといふ理由はない。けれども交換は本來交換する雙方の主體を豫想する。従つてそれは社會的なものとしてのみ考へられて來た。之を生産の場合に擴張し、生産もまた交換の一の場合であるといふのは、たとひ類比を事實上の同一と混同するものと見るべきではないか。交換はつねに交換する主體、相互の意志による應對を意味する以上、人間對自然の交換といふことはたとひ比喩的にのみ考へ得らるべきことである。

生産を交換の特殊の場合と見る見解はシムムベエタアの全著作を通じて最も鮮明にあらはれてゐる。たとへばその『經濟學の本質と主要内容』を見よ。交換の自由意志的性質を高調するものとしては正統的立場に立つところの殆どすべての學說をあげ得るであらう。現實の經濟過程の中に於ける強制的要素の普遍性を認むる オッペンハイマアにあつてきへも、交換自體は自由のものとして考へられてゐる。

さて私の立場に於ては、交換が社會的のものであるとともに、必ずしも雙方の完全なる對等又は自由を前提とせぬ。而して價格はまさにかゝる交換に於ける財の間の比率として考へられる。いはゞ交換比率である。而も此交換比率は市場に入りこむものが支配せらるるところのもの、従つて従はざるを得ざるものとして考へられてゐる。此意味に於てそれは可能的であり支配的であるところの交換比率であり、賣買の過程に於てそれが現實化せられる。而も此交換比率乃至可能的交換比率としての價格は派生的なる機能に伴ふものと見るべきであらう。之を知るが爲には、今日價格が廣き意義をもつといはるることを考ふべきである。

價格は狹義に於ては交換比率であり、廣義に於ては例へば代替物の獲得せらるる條件であるといはれる。たとへばソ聯に於ける經濟組織の如きにあつては、生産財の所有は認められず、それにも拘はらず、各資本財が一定の價格に於て獲得せられるといふ。此場合、所有なきがゆゑに交換なく、従つて交換比率としての價格はない。ところで資本主義社會に於ては一方價格が需給の結果でありながら、他方それが各主體の需給を調節せしむる指標となつてゐる。所有なく交換なくとも價格の指標としての機能が營まれてゐる以上は、やはりそこに一種の價格ありといふべきであらうし現にいはれてゐる。かくて價格意義を交換比率といふことよりも、更に廣げて考ふべきではないか。かゝる立場からいふと價格は代替物獲得の條件となる。此條件は二面のことがらを意味し得るであらう。Aの一定量(たとへば貨幣の一定量)を以てBのいくらを獲得し得るか、同時にAの一定量を以てBの

等の各だけだけを、従つてBの一定量を得る代りにCD等の各如何なる量を獲得し得るか、といふ代替條件を意味する。AB間の代替條件であるとともにBCD相互間のそれである。この代替條件は社會的に定まる客觀的なものであつて、主觀的なものでないことはいふまでもない。いはゞ獲得の選擇の許され得る客觀的條件である。ところで一步を進めて考へると、かゝる價格の意義の擴張も、私見を以てすれば、交換といふ概念の整理によつて、價格を交換比率と見ながらなほ可能であると思はれる。

交換比率といふ表現をさけて代替物獲得の條件又は比率といふ表現をとるにしても、獲得といふことが交換の場合に於けると同じく何等かの意味に於ける所有を前提とするといふべきであらう。所有の状態を前提とせずしては、それへの到達即ち獲得といふことが考へられぬのではないか。此點からいふと所有といふことを法律學的に如何に解釋するにせよ、それは經濟學的には何等かの處分の權能、何等かの支配を意味するであらう。而して此處分の内容乃至對象には廣汎のものがあつた。どこにも絶對的なもの、従つて他の如何なる干渉をも排除してあらゆる可能なる方面に互つて支配するといふことはあり得ざることである。普通に使用、收益、處分として表現せらるる所謂所有權の内容とて、常に國家統制を排除することは出來ぬ。そこで支配せらるる對象は財の何等かの利用、乃至用役であるが、此對象の範圍の如何に限局せられたる面である場合にも、此支配を稱して所有といひ得るであらう。さういふ見解をとるときには、此所有對象の讓渡獲得を廣義に於ける交換といひ、そこに於て従ふべき客觀的の條件としての交換比率を價格と考へ得ざる理由はない。そこまでに考へると、屢々代替物の獲得條件又は代替の客觀的條件として考へらるるものが、依然として交換比率といふ傳統的なる表現を以てなほ表現はさるることとなる。

二 價格と交換比率

ここまで考へて來ると、價格と其機能との關係について考へなければならぬことがある。價格を代替の客觀的條件と見るときには、一物一價の法則といひ、需要供給の法則といふが如きものは、決して價格と表裏するものではない。此客觀的條件は種々なる仕方によつて定まるであらう。一物一價は完全なる自由市場を前提として定まる價格である。價格は自由市場以外に於ては種々なる意味に於て複數の價格として形成せられる。そればかりではない。需要供給の關係によつて一義的に決定せらるるものともいひがたい、かく云ひ得るのは自由競争の場合のみのことであらう。従つて價格が代替の客觀的條件であるといふことの中には、それが如何にして決定せらるるか知識の一斷片をも含むものではない。それは自由經濟に於けるが如く、需要と供給との自由なる作用の結果としてはじめて定まる場合もあるであらうし、決定の權能を有する國家機關の手に公定せられ又は統制せらるることもあるであらう。ところで、價格が決定の事情を如何に異にするに拘はらず、それは常に需要と供給とがそれに従つて調節せらるるといふ一面をもつてゐる。いはゞ價格は需給のよつて調節せらるる指標としての役目をもつ。このことは、自由經濟の場合に於てもさうであるが、統制經濟乃至計畫經濟の場合とてもさうである。各主體の需要狀況、生産事情に従つて、價格が與へらるるならば、それに従つて需要を幾何にし供給を幾何にしようとする。需要供給を一括していふと、それは經濟的活動である。價格はかくて經濟的活動のそれに従つて調節せらるる所以の指標をなす。けれどもこの面は價格のいはゞ派生的なる機能であつて、その本質をなすといひがたいであらう。産業の組織がある特定の形態をとる場合にはかゝる調節作用も完全に抑壓せられ、需要

供給ともに國家が公定することもあり得るはずである。大體に於て計畫經濟を眼中に入れて考慮する人人の立場からは、價格に二の方面があり、一方に於てそれは交換の比率といふことを以ては表現せられがたき代替物獲得の條件であるが、他方に於てそれは需給決定の指標であると見られる。けれども、私は依然として傳統の見解を固執し、その意義を擴張するといふ方向に動きたいと思ふ。従つてまづ交換比率といふことを廣義に解することによつて價格を客觀的に定まれる交換比率であるといふ。次に價格が經濟的活動のよつて調節せらるべき指標であるといふ面をもつにしても、それを以て價格が伴ふところの二の機能として考へる。而してこれを價格の定義そのものの中から排除しようと思ふ。

計畫經濟に於ける價格の作用を明にしようとする意圖と價格概念の擴充とは密接なる聯絡をもつてゐる。所謂競争社會主義の立案に於ては、資本財の私有なくして價格なく、價格なくして經濟計算が不可能であらうといふ批判に對して、資本財價格と資本財私有との必ずしも不可離の關係に立たぬことを主張する。而して國營の企業に於てもその經營の擔當者が資本財を獲得し得る條件として價格が定められ、之を基準として生産計畫、ことに生産方法選擇の行はる事情を明にしようとする。此場合、私有なく交換なければども價格があるといふ。けれども所謂獲得が引渡を條件として行はるる以上、そこに交換があるといふべきではないかと思ふ。競争社會主義に於ける價格の性質についてはランゲの主張が最も注目せられてゐるといひ得るであらう。私は之を近著『統制經濟論』に於て詳論した。

さて價格を上述べたるが如くに解すると、それは依然として交換比率であり、他面からいふと交換能力である。従つて一財の價格とは其提供者が引きかへに獲得し得るところの他財の數量であるといふことになる。それは表面的には財と財との數量の關係又は比率であるが、内面的従つて本質的にはその根柢にある社會的關係であり、一種の勢力關係である。此勢力關係は二面を含んでゐる。一は交換當事者の勢力關係であるが、他は第三者の社會意識的な承認又は支援である。その上に國家權力の作用をつけ加へることが出来るであらう。

三 價格に於ける勢力

一般には何等かの價格の決定の上に勢力が作用するといふ場合、勞働の供給者の側に於ける組合的、團結的勢力をあげ、時としてはその外に、之と對抗すると見らるる資本家又は企業の側の團結的勢力をあげるのを常とする。而してこれらの勢力はともに需要者又は供給者としての獨占的勢力に外ならぬ。ところで獨占到に伴ふ勢力を全く看過しようとするのではないが、それは結局に於て需要主體か供給主體の單獨であることから來る要求貫徹の能力従つて經濟內的のものであり、經濟理論としての獨占理論の取扱の對象をなしてゐるものである。茲に述べようとするのはそれと全く種類を異にするものであり、いはゞ經濟外的なる勢力である。第一にとり上げようとするのは一定の勞働の供給者と需要者とが此供給者需要者としての資格に於てではなく社會的關係に於て、いはゞ上下の地位に於て如何なる關係、聯絡に立つかといふことである。此點に於ける地位上の強弱、上下の組織が勞働といふ特殊の財の供給に際し一定の作用を及ぼす。もとより勞働の生産力が價格の決定に際してある限界を限るとはいふものの、價格が此生産力の高さに定まるといふ主張は、現實に存立せざる前提をもち込むのではなくしては成立しがたい。現實に忠實であらうとする限り、勢力關係そのものが勞働の供給價格、即ち勞働の提供に伴ふ要求を定めさせる。而して之を要する側の社會的地位がどこまで之を認容するか、其認容に従つて勞銀といふ勞働の價格が定まらうとする。而して、双方の集團的意志即ち獨占的意志は其上に作用して各自の抵抗を強化するに役立つであらう。勿論かくいへば勞働が單一の種類の而して全然同質的な財であるかの如き印象を與へるであらうが、其實さうではない。それは種類を異にするとともに其差に従つて地位的事情を別にし、供給價

格を別にする。前述の如く生産力の事情が此供給價格に作用することを否定するのではないが、それが限界乃至範圍を限り、その中のいづかに供給價格の定まるかは勢力關係之を決定すると考へる外はない。別の機會に述べたるが如く此見解を以てするのでなくては失業の動きと、勞銀の動きとともに之を説明し得ざるがゆゑである。

所謂完全ならざる利用、完全ならざる雇傭に於ける均衡は屢々論ぜられた。けれどもそれに對して加へられたる説明は一として其目的を達してゐるとは考へられぬ。それらはすべて社會的勢力の作用を抽象して之を説明し得べしと考へたのである。私は今これらの點に詳しく立入る餘裕をもたぬけれども、今までの經濟理論が如何に勢力の要素を排除しようと努力するに拘はらず、之を考慮することなくしては、遂にこの二十世紀の經濟に於ける中心問題と考へられたるものすらも分析することが出來ぬであらう。さて價格に及ぼす勢力の作用としては今述べたるが如く、相對應する二のものの勢力關係を第一に考ふべきであるが、そのみがすべてであるのではない。いかなる場合に於ても、第三者としての社會意識が支援者としての、又審判者としての作用を營み、双方のいづれかを或は強く或は弱く助ける。その結果として現實の價格の決定が著しく影響せられる。此二の勢力關係の作用は之を次の如くに考へうるであらう。雙方の相對立するかに見ゆる勢力とて、それらが單に自己の利益をのみ追求するものと見ることは、現實に忠實なる所以ではないであらう。それらとても或は傳統や慣習の上に立ち、社會の全體の福祉の考慮の上に立つといふこともある。けれども何れにせよ、要求としては互に相抗争し相抵抗しようとする。そこには各自の立場を守るといふ對立せる要求が作用する。これに對して第三者としての社會意識は双方の何れの立場に執るといふのではなく、或は輿論の力として、或は國民精神の力として、全體の立場からは非を審判し其一方に支援を與へ、現實の決定者となる。たとへば個人意識の内部に於ける動機の抗

争に於て理性の作用が其一方を支援し決意を與ふるが如きである。勿論、此第三者としての作用が強く作用せざることがある。その作用は社會の統一の程度に依存した對立する二の立場のものが社會の如何なる範圍を含むやに依存する。社會の有力なる、又多數なる部分が其一方又は雙方として抗争の渦中にあるときには、第三者として作用する根柢が薄弱であると見るべきである。

勢力による價格の決定は直接に相交渉する二の勢力と第三者の支援のみによつて決定せらるるとは、必ずしもいはれ得ぬ。普通に自由經濟に於ける價格として意識せられつゝある事實は、なるほどそれだけによつて決定せらるであらうが、國家權力はいつでも其上に作用して、いつでも最後の審判をなし最後の變形を加へ得る。これ國家の統制作用と稱せらるるものである。もとより國家の統制は此の如く、價格の上にのみ加はるのではなく需要と供給との數量の上にも加はるが、それは此場合自ら別の問題である。

四 價格の本質

價格の上に作用する勢力の如何なるものであるかを明にしたるが故に、こゝではじめて、價格の何であるかを説明し得る段階に達した。價格はあくまで一財の所有によつて他財を獲得し得るいはゞ交換能力である。一方の財が零である場合には價格ありといはず、交換ありといはぬ。徴收か贈與のみがある。而も、一般に價格は支配するもの妥當するものといはれる。それは個々の場合に授受せらるる比率であるに止まらず、同一の事情に置かれたる人人は此比率に於て交換し得、又交換せざるを得ぬといふ客觀性がそこに附隨してゐることを示す。このことは第三者の承認又は支援の明確に作用してゐるときに、ことに顯著である。かくて價格はそれ自體獲得に於

て作用してゐる勢力關係である。價格は一面、交換比率として財と財との關係であるかに見えるけれども、其實兩財の所有者提供者の間に支配する勢力關係であり、勢力の結晶である。それが一に效用の作用又は效用の一形態として考へらるる收益の作用によつて定まることが如くに見らるることは、如何に解せらるべきであらうか。別に述べたるが如き事情によつて勢力の價格に對する干渉は、大體に於て勞働といふ最高次の生産財の場合に限られる。而して此場合、勞働の供給者が全然受動的なる態度をとり、與へらるるところの如何なる價格に於ても供給する限り、而して僅に勞働供給に伴ふ苦痛又は不快と勞銀の效用との比較に終始する限り、效用ひいては收益のみによつて價格が決定せらるるであらう。このことは一般均衡理論として知らるる學說(ワラス、バレット)の明確に説明したるところである。たゞ現實の經濟に於ては事態全くこれと異なる。勞働の供給者が能動的に行動し一定の勢力的抵抗としての供給價格を主張する限り、勞銀は此勢力關係の結果として定まり、效用又は收益の事情は此勞銀がその中のいづこかに定まるといふ意味の範圍を決定するに止まる。かくて勞銀がかかる勢力的抵抗として定まる以上、生産費原則を通し、又勞銀といふ所得によつて定まるところの需要を通して、すべての財の價格が勢力によつて定まるといふ勢力決定的色彩をもつに至る。

所謂自由經濟の場合に於てさへ勞働の價格が勢力決定的な意義をもつことは、前述の如く、他のすべての價格をして同様に勢力によつて決定せらるるといふ色彩をもたしめるものであるが、中について利子といふ資本用役價格は此點、極めて顯著なるものもある。利子が一の價格である以上、需給の關係によつて定まるわけであるが、供給の側は如何ともあれ、需要の一面に至つては明に勢力關係そのものを反映するといひ得るであらう。貨幣の側からの利子干渉を副次的のものと見る限り、資本の生産力、即ち利潤の側に重點を置かねばならぬであら

う。而もこの資本の生産力といふものは何であるか。要するに、生産物價格の中から勞銀として支拂はざりしものといふことにならざるを得ぬであらう。生産物價格の中から資本財消耗部分を差引きたる殘餘即ち總利潤の中に地代が如何なる姿に於て含まれるか、之を一應單に差益的に定まるものと見るときには、それだけが更に差引かれたる純利潤が資本の生産力を形成するものと考へらるであらう。勿論、勞銀と生産物價格と餘剩としての利潤とが同時決定的のものとして定まる以上、何れか一方がまづ定まつて他方がそれに従ひ決定せらるるのではない。此意味に於て、勞働の價格のみが勢力關係の結果であるといふ譯ではなく、勞銀も利潤もともに勢力所得として、同時に決定せらるるといふべきであらう。利子は此利潤率を反映するところの資本の需要價格によつて定まる。利潤率に従つて資本に對する需要函數が定まる。これと資本の供給數量との關係から、限界利潤率が利子に相等しくなる。而して貨幣の側の干渉が抽象せらるる限り、その供給を定むるものは一に節約にある。而も此節約そのものの動機に幾つかが數へらるるであらうが、その中の最も重要なものは、社會的勢力の要求にある。節約は勢力手段として行はるるものと見るべきであらう。節約を説明するのに、今期と將來とを通ずる欲望の充足を極大ならしむる爲に行はるるといふ。かゝる要求を否定するわけではないが、其作用は割合に微力であり、副次的のものであるに過ぎぬ。社會に於ける節約の大部分はそれからの利子をすらも享樂にむけることなき階級によつて行はれる。従つて今期の節約が將來に於て消費の爲に用ひらるるであらうといふ想定は、事實の眞相の上に立つものとはいひがたい。たゞ茲に資本供給の側に於ける勢力意志の滲透を説くといふものの、それはいま、利子の勢力關係の結果であるといふ主張にとつては、何等直接の論據をなすものではない。

五 勢力の作用の全面性

價格の勢力決定性を勞働についてのみ認めようとする立場に對しては、常に批評乃至修正が加へられようとする。現實の交換に於て勢力からの價格への干渉を否定するわけではないが、それが何故に原本生産財としての勞働にのみ認めらるべきであるか。すべての財について同様のことが認めらるべきではないか。これに對してはたと次の如くに答へる外はない。

今日の組織に於ては勞働の供給と人格、從つて勞働と人そのものとの分化は完全に行はれてゐない。勞働は商品として取引せられ、又は賣買せらるるといふ表現は用ひられてゐるが、それは一の假設乃至限界概念であるに止まる。現實に於ける勞働の供給は單なる財の提供、いはば品物の引渡しではなく人格そのものの行爲としての面を含み、從つてそれに對する報酬も單なる代價ではなくして待遇としての一面をもつてゐる。徳川時代に於ける醫療と謝儀が奉仕に對する感謝といふが如き人格的色彩を有したのに比して、程度に於てこそ顯著なる差異はあれ、やはり人格交渉的な一面の殘存することは否定しがたい。このことは資本主義經濟に於て見る限り生産物に關して認められざるところである。生産物は何人の生産にかゝるか、全く無名的であり無人格的である。假に記名的であるにしてもその提供者即ち賣手は一般に生産者そのものではない。從つて單に物として商品として取扱はれる。それゆゑにこそ、買手即ち需要者は如何なる商品をもその效用に從つて比較し、それに拂ひ得るところの價格を考慮する。賣手もまた生産の爲の費用の計算に徹して其態度を定め得る。かくて、生産物としての商品に關する限り、價格の決定に當つて人格的色彩の參加が無限にといつてよい位に減退する。勞働の供給、別

して勞銀の決定についてはこのこと格別に顯著である。私が勞働の價格の決定に於て勢力の作用を高調しながら生産物價格の決定について異なる態度をとる理由はまさにそこにある。

こゝには生産物と生産者乃至製作者との聯絡がたち切れ、生産物が何人の生産にかゝるかが不明であることだけを述べて來たが、生産物の非人格化は必ずしもそればかりではないであらう。生産者が明に知られて居る場合とても、生産物の性質形狀は一旦客觀性をもち其生産者自體の行動から獨立するに至れるものであり、勞働が人間の行動そのものであるのとは全く趣を異にする。

かつて生産物價格は效用によつて定まり、生産財價格は勢力關係によつて定まるといふ意見（ツガン・バラノウスキ）が提示せられた。以上に述べ來れる私見は一面、これと趣を近くするかに見えるであらう。けれども其實、その間に著しき距離がある。私見によれば、生産物價格とても一般均衡從つて相互依存の關係が前提とせらるる限り、それが勢力の干渉を離れて成立するわけではない。生産物價格が一方需要によつて決定せらるるに拘はらず、此需要は所得從つて生産財價格に依存する。他方供給によつて決定せらるるが生産費の高さ、生産費の構成即ち生産財の結合、ひいては生産物數量すべて生産財價格に依存する。かくて生産財價格は供給の面に於て直接に、需要の面に於て間接に生産財價格に依存し、從つて全面的に社會の勢力關係そのものを反映するわけである。かくて生産物價格は效用によつて定まるといふことは、根本的に見て許さるべきことではなく、之を許すことは一般均衡の關係を無視することになる。けれどもかゝる基礎的事實を前提に置きて考へるならば、一應、生産物價格は其供給者の人格的待遇と、切斷せられて定まり得る意味に於て效用によつて定まるといひ得るであらう。それを許すにしても、此價格が一方原本生産財價格に歸屬し、他方利潤を構成する。而もこれを決定するものが勢力關係そのものにあると見るときには、所謂生産財別して勞働の限界生産力も資本の限界生産力もともに

勢力の結果であると見ざるを得ぬであらう。而して此結果を構成するに當つては、勞働の側に於ては供給價格が勢力による抵抗を示し、資本の側に於ては需要價格が勢力による殘餘を示すといふべきであらう。他の側面からいふと生産物價格の二類の所得、即ち原本生産財價格と餘剩への二分が根本に於て、勢力關係によつて決定せられる。従つて勞働や資本の生産力ひいては生産的貢獻といひ限界生産力といふものも、他方によつて吸收せられなかつた殘餘に過ぎぬといふことになる。此場合の事態は一般に補充財の場合とことなることなきはずである。

六 貨幣勞銀の意義

所謂自由經濟に於て、生産財供給者の勢力抵抗は何を標準として行はるるか。こゝに名目勞銀と實質勞銀との關係に關する複雑なる問題が伏在する。これについて結論的な要領のみを述べよう。勞働の價格は勞働に對する待遇又は報酬の一部分として要求せられる。従つてそれは勞銀のみとして定まり得るものではなく、待遇の他の方法又は要素と聯關をもつてゐる。手近きことをいふと、一定の仕事に對しては、廣義の勞銀即ち經濟的報酬の外に、一定の社會的國家的地位が與へられ名譽が與へられ、又それと同時に仕事の難易、健康上の危險、精神的苦痛又は享樂が伴ふ。これらを綜合して一定の待遇として考へる。それゆゑに、仕事の性質に於て安樂を感じ地位に於て満足を感じる時には、乏しき物質的待遇を以て満足するといふこともあり、その逆であることもある。このことはアダム・スミス以來つとに注意せられたところであるが、それに關して遂げられた組織的研究があるともいひにくい。たゞかゝる一面の存立は之を争ひがたい。かくはいふものの、これらの他の條件は之を均等のものとして考ふるときに注意を經濟的待遇の一點に集中し得るであらう。而して此待遇従つて勢力によつ

て目ざさるるものとしての勞銀に於ては、一々の消費財的生活内容が目標となるのではなく、勞銀率、即ち月給日給の高が問題となる。此總額としての勞銀が問題となるわけであるが、それは標準財の一定額としてのみ總計せられる。封建制度に於ては一定の米額であつたものが自由經濟に於ては一定の金額として考へられる。從つて一般的にいつて勞銀に關する要求は一應一定の貨幣勞銀としての要求である。勿論それは根本に於て生活内容從つて財から離れたるものではなく、待遇として一定の生活程度を要求しその貨幣的表現として若干の貨幣勞銀が要求せらるるに至つたのであるが、一たびそれが現實の勞銀として定まるや、それが供給價格として目標とせらるるに至る。物價進みていふと生活必需品たる各財の價格はたえず變動するけれども、それに應じて一々供給價格に加減が加へらるることは不可能である。此事態は貨幣勞銀の情力を生み、物價が上昇又は下降ある程度につゞけても、此貨幣勞銀はそのまゝに持續せられようとする。いはゞ一たび決定せられたるものは將來もそのまゝ存続するといふ當事者側、監視者たる社會の側の諒解を伴つてゐる。契約によつてそれが明記せらるる場合も少くない。かくして勞働の供給價格は常に一定の貨幣勞銀として目ざさるるのみならず、此貨幣額が社會的地位に應ずる一定の待遇として考へらるるがゆゑに、價格の若干の變動に拘はらず、情力的に固執せらるるとともに、社會の側に於てもまた之を承認する。

たゞこの供給價格の變動については次の如くに考へ得るであらう。景氣變動の動きを見るに、その下降の時期には實質勞銀の上昇を見る。これの上昇があつても、貨幣勞銀が目標となつてゐる以上、引下の動きは容易に生じない。ところで、生活水準そのものが、歴史的のもの習慣的のものとなると、事實が規範化する意味に於てあるべきところの地位相當の生活内容であると見られる。かういふ場合に、景氣の上昇に伴ふ物價騰貴があつても

その微弱なる間は生活の低下を甘受するであらうが、著しく習慣的水準をくぐる事になると勢力による抵抗が頭をあげる。このことは社會的情勢が勞働の側の地位の向上を示しつつある場合に於て格別に顯著である。その結果、貨幣勞銀の引上の要求とならざるを得ぬ。この要求が如何なる程度に達するかは生産力の事情が之を決定するともいへるであらう。要するに勞働の供給價格は原則として、一定の貨幣勞銀をそのまゝに維持しようとする要求を意味する。それは一定の地位に對應する待遇といふものが一に、一定の貨幣勞銀としてのみ思ひ浮べらるるからである。たゞ物價の變動が餘りに生活内容を慣習的水準以下に低下せしむるときに、貨幣勞銀引上の要求起る。それによつてどれだけ勞銀の引上を見るかは生産力の動き、勞働の側の地位の上昇等、複雑なる事情によつて作用せられる。

かくて大體からいふと短期的には、といふよりも寧ろ景氣の動きに對しては貨幣勞銀そのものが情性をもち、一定の地位を保持しようとする。沈滯期に於てもさまでに下降せず、上昇の時期に於ても容易に騰勢を示さぬ。景氣の波動を通じて長期的なる動きを見ると、實質勞銀の徐々なる上昇が示されてゐる。ところでかゝる事實を何によつて説明しようとするか。貨幣勞銀の情勢については如何なる經濟學說も説明を斷念してゐる。之を摩擦であるといひ惰力であるといふだけでは、比喩であらうとも何等の説明であるともいはれ得ぬであらう。たゞ勢力的なる抵抗のみが之を説明し得る。一定の貨幣勞銀を勞働供給者の受くべき待遇として見るときに、社會即ち第三者としての監視と支持とがあり、且つ當事者のうち少くも一方の固執の要求がある。これ惰力といはるものの現實の姿である。歴史的に見て不斷の上昇の勢を示してゐるのは何故であるか。大抵之を資本の相對的增加勞働の限界生産力増加の結果であるとする。これは因果を顛倒し、本末を逆にしたるものではないか。長期的に

見ると勞銀の上昇してゐる期間に於ては失業が著しく上昇しつゝあつた。失業が存続してゐる限り、勞銀は限界生産力説によつては説明せられぬはずである。限界生産力説は失業の存する限り、勞銀の限界生産力に於ては定まらぬことを主張する。それゆゑに、失業の増加しつゝある期間に勞銀が上昇するとしても、此上昇は限界生産力上昇の結果ではあり得ず、それはまさしく勢力抵抗の増加の結果でなくてはならぬ。そのことが他方に於て資本の相對的增加をもたらしたと見るべきであらう。かくて、失業の存する期間に於て勞銀が上昇を示し得たといふ一事は、限界生産力説そのものを否定するものといはざるを得ぬ。限界生産力説は數式的整備を示し得るにしても、それは結局現實の經濟を正視せざるところに存立してゐると思はれる。とにかく貨幣勞銀の情性を認むる立場そのものは、實質に於て勞銀の勢力決定性を認めざるを得ぬ立場であると思ふ。

七 統制價格

今まで自由經濟に於ける價格が勢力價格と見らるべき事情を明にした。勿論價格は交換能力である以上、それは經濟的勢力、即ち交換によつて、いはゞ一財の提供によつて相互に何物をか引渡すことを強要する能力であり従つて經濟的勢力の關係そのものに外ならぬ。けれどもこゝに價格が其實、勢力關係の結晶であり、勢力價格であるといふことの意味は更に多くを含んでゐる。勞働の價格が經濟外的勢力によつて定まり、此勞働の價格を通して他のすべての價格が勢力決定（勢力によつて決定せられてゐること）の意義を有してゐる。之を否定して、勞銀が單に效用收益の關係によつて定まることを主張しようとするときには、いはゞ限界生産力説にたよらうとするときには、現實の動きによつて否定せられざるを得ぬであらう。これは所謂自由經濟の價格なほ勢力決定的である

ことを示してゐる。進みて統制經濟の價格が一層勢力決定的なことを明にしなければならぬ。

前述の如く價格は交換比率であるが、所謂自由經濟と稱せられて來た資本主義經濟に於ても、これが決定は取引當事者の勢力關係の外に、第三者の承認支援又は否定の態度に依存して居つた。たゞ此場合の第三者が作用するのには一定の組織的勢力を以てせず、輿論、慣習等の組織をもたぬ勢力を通してゐた。ところが、統制經濟にあつては、此第三者の作用が一方かゝる無組織的な勢力として營まるるばかりでなく、國家權力によつて營まれる。進みていふと國家の作用が唯一決定的のものにさへ見える。勿論國家といへども、其統制の範圍に限度があり、所謂經濟法則の作用を指導し制御する以上に出でず、完全に人性を無視したる政策をとり得ず、從つて當事者の要求と勢力關係とが國家決定の行はるる場合の素材をなすとはいへ、外見上からいふと、此第三者としての價格決定がすべてであるかにさへ見える。そればかりではない。統制經濟に於ける價格の國權決定は單に勞働の價格の上に及ぶのみならず、他のすべての價格に及び、從つて利子そのものの上に及ぶ。

理想型的なる資本主義經濟、從つて正統學派の想定してゐる自由經濟に於ては、すべての價格は限界原理によつて支配せられ、勢力の作用する餘地は排除せられてゐる。けれども現實の經濟、所謂自由經濟にあつては生産物價格が少くも需要の面に於ては效用を中心として定まり、供給の面に於て勢力の作用を反映してゐる。かくて成立する生産物價格は生産財價格としての費用と餘剰とに分れ、此區分が最も直接に勢力事情によつて定められる。ところで此餘剰は利子決定の需要の側を示すとはいへ、そのまゝ利子率が定めらるるのではなく、そこに市場の機構が介在するものと考へられる。この限りに於て利子は、勢力による決定を受けるとはいふものの間接決定的であるといはざるを得ないであらう。ところで、統制經濟にあつては、利子の勢力決定がいはゞ直接的であ

る。市場機構をまつことなきがゆゑに、複數價格の設定が必然的に行はるのであるが、それを外にしていふも利率は國家直接に之を決定するものであり、資本の需要者と供給者とはたゞ之に適應する外はない。いはゞ價格としての利子は權力によつて決定せらるるにしても、企業と家計とは此價格に對して需要と供給とを調節せざるを得ぬ。このこと、他の統制價格に對してとるころの態度とことなるところはないであらう。

所謂國有國營の組織に於ては勢力の價格干渉がなほ一層強きを加へる。此場合に於て、企業乃至經營は生産財について見ても、その所有權をもつわけではなく、僅にその處分權をもち得るに過ぎぬ。企業の擔當者は購入によつて之を企業の處分權の下にある物財の一として記帳し、それによつて生じたる生産物を企業の處分權の下にあるものとして記帳する。處分權とは之を國家の委託の下に於て使用し又は讓渡するといふ利用の權限をさす。いはゞ國家のもつ所有權の一部分の代理行使の權能である。甲財のかゝる處分權と乙財のそれとが交換せらるるところに價格が成立する。而もこれには國權が二重に作用する。一方に於て企業がもつのは所有權の中から國家がとり上げたる部分の殘餘だけに過ぎぬ。かゝる殘餘の權能についての交換比率は國權自體によつて公定せられる。而して、此場合、もはや當事者の意志、從つて勢力の作用する餘地は著しく縮められてゐる。例へば勞働の供給について見るも、相手は無限の強權をもつ國家であるから、其供給者自身の勢力としてこれに對抗するものはない。